

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 秋田県  
農業委員会名： 鹿角市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,540	2,620				6160
経営耕地面積	3,112	1,221	432	221	406	4333
遊休農地面積	36.1	48.1				84.2
農地台帳面積	3,860	3,075				6,935

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,189
自給的農家数	582
販売農家数	1,607
主業農家数	267
準主業農家数	477
副業的農家数	863

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,253
女性	1,183
40代以下	236

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	215
基本構想水準到達者	48
認定新規就農者	18
農業参入法人	37
集落営農経営	6
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	4

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,220ha	3,691ha	59.30%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農家の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上で大きな課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,772ha	3,695ha	ha	98.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、鹿角市および農地利用集積円滑化団体と連携し、広報誌やリーフレットを活用して農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度の周知を図り、認定農業者や担い手農家に対する利用集積のためのあっせん活動、指導PR活動を実施する。
活動実績	農業委員会だより、リーフレット等活用して制度のPRに努めた。認定農家の確保や規模拡大において農林課造改革推進班との連携を図り、その改善等が図られた。農地の利用集積情報を農業委員会に提示して共通の認識のもと、あっせん活動を展開した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積が促進されていくと、条件不利地・遊休農地等などが利用権設定の対象となってくる場合も増え、優良農地の集積面積は減少傾向になると予想される。来年度の目標を定めるにあたっては、本年度と同程度の目標値設定が必要と思われる。
活動に対する評価	農業経営者の高齢化、後継者不足などにより、経営規模を縮小、または廃止を希望する農家が増加が懸念される。 担い手への農地集積は土地条件が大きく左右する状況ではあるが、未相続や行方不明人への対応など、関係機関と密な連携の上活動を継続していく。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	2 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.10ha	2.08ha	0.547ha
課題	農業者の高齢化が進んでいるため、経営継承や離農後の農地の受け皿として新規参入者獲得を目指し、ネットワークづくりやPRを行っているが、新規参入者数については横ばいの状況にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	2経営体	40.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0.547ha	109.40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	鹿角地域再生協議会が実施する、担い手育成のための研修会や説明会、集落座談会等で認定農業者制度の周知や普及を行う。
活動実績	コロナ過により、農業経営セミナーや集中相談会の開催を中止し、支援機構として短期就農体験やインターン事業など個別に対応・周知を進めて県外から2名の方が参加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は5営体であったが、2経営体が新規参入となった。引き続き新規参入をPRしていきたい。
活動に対する評価	本市の農業者全体が高齢化しているため、対象者は自ずと絞られるため、市全体的なPRというより個別に当たった方が効果的であるため、引き続き活動していく。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,320.3ha	100.3ha	1.59%
課 題	農業者の高齢化と後継者の不足等により、遊休農地の完全解消は難しいのが現状である。そのため、現状以上の遊休農地の発生を防止すべく、継続的な農地の有効利用の呼びかけ、農地所有者への農地法の内容周知や指導が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	16.1ha	161.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		28人	8月～9月	10月～11月
調査方法		管内全域を調査地域として調査期間を設定し、農業委員13人と農地利用最適化推進委員15人を班編成し、目視による巡回調査を実施する。遊休化している場合は当該農地等の状況を更に詳しく確認し地図等に記載し、農業委員会事務局に報告する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～2月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		28人	9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期12月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 539筆	調査数: 0筆	調査数: 1,326筆	
	調査面積: 84.22ha	調査面積: 0ha	調査面積: 259.46ha		
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,220ha	0ha
課 題	違反転用が発生しないよう広報によるPRや農地パトロール等により監視をしているが、監視範囲が広く中山間地域等が多いため、監視が行き届かないところがある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導→違反転用者に対し意向、スケジュール等の聞き取りを行い、徹底した指導等を行う。 ○発生防止に向けた取り組み:農地パトロールの実施 20回、広報活動 年2回、関係機関との連携 年1回
活動実績	適切な対応により、違反転用は発生しなかった。
活動に対する評価	今後も引き続き同様に活動したい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 59件、うち許可 件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 29件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		35 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		35 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	過去に農地貸借の実態があったが、現在は無いため、報告対象外	
	対応方針	今後、名簿からの削除を検討する	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 1,656 件 公表時期 令和3年 3月
	是正措置	情報の提供方法:情報の提供方法:農業委員会だより、ホームページに公表
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,935 ha
		データ更新:データ更新:課税台帳、住民基本台帳データと照合し、年に1回更新
	是正措置	公表:

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)  (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--